

令和 3 年 度

富士見市下水道事業会計決算書



# 目 次

## 1 決 算 書 類

令和3年度富士見市下水道事業決算報告書	1	～	4
令和3年度富士見市下水道事業損益計算書	5		
令和3年度富士見市下水道事業剰余金計算書	7	～	8
令和3年度富士見市下水道事業剰余金処分計算書	9		
令和3年度富士見市下水道事業貸借対照表	10	～	11

## 2 決 算 附 属 書 類

### 令和3年度富士見市下水道事業報告書

概 況	13	～	15
工 事	16		
業 務	17		
会 計	18	～	19
令和3年度富士見市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	20		
令和3年度富士見市下水道事業収益費用明細書	21	～	23
令和3年度富士見市下水道事業資本的収入支出明細書	24	～	25
固 定 資 産 明 細 書	27	～	28
企 業 債 明 細 書	29	～	33
注 記	34	～	35

## 令和3年度 富士見市下

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	1,782,654,000	0	0	1,782,654,000
第1項 営業収益	1,326,639,000	0	0	1,326,639,000
第2項 営業外収益	456,014,000	0	0	456,014,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

#### 支 出

区 分	予 算						小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減	用 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額	
第1款 下水道事業費用	1,633,482,000	0	0		0	0	1,633,482,000
第1項 営業費用	1,511,446,000	0	0		0	0	1,511,446,000
第2項 営業外費用	120,986,000	0	0		0	0	120,986,000
第3項 特別損失	550,000	0	0		0	0	550,000
第4項 予備費	500,000	0	0		0	0	500,000

# 水道事業決算報告書

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,822,243,960	39,589,960	うち、仮受消費税及び地方消費税 95,421,717
1,351,720,645	25,081,645	うち、仮受消費税及び地方消費税 95,402,503
460,843,035	4,829,035	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
9,680,280	9,679,280	うち、仮受消費税及び地方消費税 19,214

(単位：円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26 条第2項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 に 規 定 依 拠 する 繰越額	合 計				
0	1,633,482,000	1,500,864,035	0	132,617,965	うち、仮払消費税及び地方 消費税 49,287,708
0	1,511,446,000	1,389,201,008	0	122,244,992	うち、仮払消費税及び地方 消費税 49,269,804
0	120,986,000	111,525,483	0	9,460,517	うち、仮払消費税及び地方 消費税 5,400
0	550,000	137,544	0	412,456	うち、仮払消費税及び地方 消費税 12,504
0	500,000	0	0	500,000	

\* 内控除対象外消費税 5,830,545円

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第 1 款 資 本 的 収 入	596,487,000	0	596,487,000	410,050,000
第1項 企 業 債	514,200,000	0	514,200,000	284,900,000
第2項 国庫(県)補助金	33,300,000	0	33,300,000	125,150,000
第3項 負 担 金	48,987,000	0	48,987,000	0

## 支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第 1 款 資 本 的 支 出	1,349,645,000	0	0	1,349,645,000	450,945,060
第1項 建 設 改 良 費	683,104,000	0	0	683,104,000	450,945,060
第2項 償 還 金	665,541,000	0	0	665,541,000	0
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額763,523,710円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額当年度分損益勘定留保資金177,582,340円及び減債積立金200,000,000円で補填した。

(単位：円)

額		合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費 繰越係財充 当	繰越額 に 源額				
40,000,000	1,046,537,000	655,634,022	△ 390,902,978	うち、仮受消費税及び地方消費税	294,510
19,600,000	818,700,000	433,200,000	△ 385,500,000		
20,400,000	178,850,000	159,150,000	△ 19,700,000		
0	48,987,000	63,284,022	14,297,022	うち、仮受消費税及び地方消費税	294,510

(単位：円)

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 繰越額	合計		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 繰越額	合計		
40,800,000	1,841,390,060	1,419,157,732	111,358,270	0	111,358,270	310,874,058	うち、仮払消費税及び地方消費税 63,287,312
40,800,000	1,174,849,060	764,047,675	111,358,270	0	111,358,270	299,443,115	うち、仮払消費税及び地方消費税 63,287,312
0	665,541,000	655,110,057	0	0	0	10,430,943	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

\* 内控除対象外消費税

18,595,422円

30,621,394円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,982,475円、過年度分損益勘定留保資金310,922,596円、

## 令和3年度 富士見市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益				
	(1) 下水道使用料	950,594,050			
	(2) 他会計負担金	305,594,092			
	(3) その他の営業収益	130,000		1,256,318,142	
2	営業費用				
	(1) 管渠費	457,153,432			
	(2) 業務費	46,258,517			
	(3) 総係費	22,660,685			
	(4) 水洗化促進費	1,987			
	(5) 減価償却費	812,193,719			
	(6) 資産減耗費	1,662,864		1,339,931,204	
	営業損失				83,613,062
3	営業外収益				
	(1) 受取利息	186,266			
	(2) 他会計補助金	117,933,000			
	(3) 長期前受金戻入	340,826,794			
	(4) 雑収益	1,966,067		460,912,127	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息	103,964,206			
	(2) 雑支出	5,888,340		109,852,546	351,059,581
	経常利益				267,446,519
5	特別利益				
	(1) 過年度損益修正益	192,150			
	(2) 引当金戻入	9,468,916		9,661,066	
6	特別損失				
	(1) 過年度損益修正損	125,040		125,040	9,536,026
	当年度純利益				276,982,545
	前年度繰越利益剰余金				193,949,752
	その他未処分利益剰余金変動額				200,000,000
	当年度未処分利益剰余金				670,932,297





# 令和 3 年 度 富 士 見 市 下 水 道

(令和3年4月1日から)

	資 本 金	剰 余 金			
		資 本 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	国庫(県) 補助金	工 事 負 担 金	資本剰余 金 合 計
前年度末残高	8,378,433,123	0	0	0	0
前年度処分額	200,000,000	0	0	0	0
議会の議決による処分額	200,000,000	0	0	0	0
処 分 後 残 高	8,578,433,123	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	8,578,433,123	0	0	0	0

# 事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

(単位：円)

余 金					資 本 合 計
利 益		剰 余 金			
減 債 積 立 金	利 益 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
0	0	0	593,949,752	593,949,752	8,972,382,875
200,000,000	0	0	△ 400,000,000	△ 200,000,000	0
200,000,000	0	0	△ 400,000,000	△ 200,000,000	0
200,000,000	0	0	(繰越利益剰余金) 193,949,752	393,949,752	8,972,382,875
△ 200,000,000	0	0	476,982,545	276,982,545	276,982,545
△ 200,000,000	0	0	200,000,000	0	0
0	0	0	276,982,545	276,982,545	276,982,545
0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 670,932,297	670,932,297	9,249,365,420

## 令和 3 年度 富士見市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,578,433,123	0	670,932,297
議会の議決による処分数額	200,000,000	0	△ 400,000,000
資本金への組入	200,000,000	0	△ 200,000,000
減債積立金の積立	0	0	△ 200,000,000
処分後残高	8,778,433,123	0	(繰越利益剰余金) 270,932,297

# 令和 3 年度 富士見市下水道事業貸借対照表

( 令和 4 年 3 月 3 1 日 )

(単位：円)

	資 産	の	部
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	347,360,319	
	ロ 建 物	0	
	減 価 償 却 累 計 額	0	0
	ハ 構 築 物	40,954,067,855	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 19,167,493,170	21,786,574,685
	ニ 機 械 及 び 装 置	569,452,829	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 90,691,593	478,761,236
	ホ 車 両 運 搬 具	2,023,319	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,435,618	587,701
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	162,890	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 154,746	8,144
	ト 建 設 仮 勘 定	132,833,729	
	有 形 固 定 資 産 合 計		22,746,125,814
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	2,126,145,082	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,126,145,082
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 そ の 他 の 資 産	5,000,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,000,000
	固 定 資 産 合 計		24,877,270,896
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		792,194,436
	(2) 未 収 金	201,413,786	
	貸 倒 引 当 金	△ 8,114,472	
	(3) 前 払 金		28,920,000
	流 動 資 産 合 計		1,014,413,750
	資 産 合 計		25,891,684,646

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

6,662,864,517

企 業 債 合 計

6,662,864,517

固 定 負 債 合 計

6,662,864,517

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

582,001,026

ロ その他企業債

10,770,000

企 業 債 合 計

592,771,026

(2) 未 払 金

237,826,315

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

8,931,000

引 当 金 合 計

8,931,000

(4) 預 り 金

1,276,689

流 動 負 債 合 計

840,805,030

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

17,759,797,001

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 8,621,147,322

繰 延 収 益 合 計

9,138,649,679

負 債 合 計

16,642,319,226

資 本 の 部

6 資 本 金

8,578,433,123

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

670,932,297

利 益 剰 余 金 合 計

670,932,297

剰 余 金 合 計

670,932,297

資 本 合 計

9,249,365,420

負 債 資 本 合 計

25,891,684,646

決 算 附 属 書 類

# 令和3年度富士見市下水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

汚水事業につきましては、大字水子地内、鶴瀬西2丁目地内の公共下水道整備の促進を図ってまいりました。特定環境保全公共下水道区域においては、生活環境改善や水質保全を目的に、大字上南畑、下南畑、南畑新田地内外の整備を進めてまいりました。

また、老朽化した管路施設の更新実施設計の策定を進めてまいりました。

これにより、本年度末の整備面積は、公共下水道・特定環境保全公共下水道合わせて1,059.7haとなり、事業認可区域面積1,222.6haに対し、整備率は約86.6%となりました。また、行政人口に対する普及率は98.6%となっています。

雨水事業につきましては、浸水被害軽減や施設の延命化等を目的に別所雨水ポンプ場の更新工事や耐水化計画の策定、柳瀬川第一排水区(大字水子地内外)の浸水対策基本計画策定業務委託等を進めてまいりました。

これにより、本年度末の整備面積は、275.9haとなり、事業認可区域面積575.3haに対し、整備率は約47.9%となりましたが、まだまだ低い数字を表示せざるを得ない状況です。

今後も引き続き、汚水の整備済地域にあつては未接続世帯を対象に水洗化促進の啓発活動を行うことで水洗化率の向上に、雨水事業にあつては治水安全度の向上に努めてまいります。また、設置から長い年月が経過した管路やポンプ施設等の適正管理に努めてまいります。

### ア 業務関係

業務状況につきましては、新規工事により新たに処理可能となった世帯及び既処理区域内における未接続世帯への戸別訪問や広報等による啓発に努め、公共下水道の水洗化促進を図ってまいりました。この結果、令和3年度末の水洗化世帯数は56,239世帯となりました。

それに対応する年間処理水量は12,332,107 m<sup>3</sup>となっております。

今後におきましても、水洗化促進を図り投資効率を高めるよう努力してまいります。

### イ 経理関係

経理状況につきましては、営業関係における事業収益が1,726,891,335円(税込金額1,822,243,960円)で前年度対比3.2%の減となり、事業費用では1,449,908,790円(税込金額1,500,864,035円)で前年度対比2.3%の減となりました。この結果、276,982,545円の純利益となりました。



次に、建設関係の資本的収支であります。収入は 655,339,512 円(税込金額 655,634,022 円)で支出が 1,355,870,420 円(税込金額 1,419,157,732 円)となりました。なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 763,523,710 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,621,394 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,397,380 円、過年度分損益勘定留保資金 310,922,596 円、当年度分損益勘定留保資金 177,582,340 円及び減債積立金 200,000,000 円で補填しました。

#### ウ 建設関係

公共下水道の汚水事業につきましては、柳瀬第9処理分区(大字水子地内)を 55.0m、江川第2処理分区(鶴瀬西2丁目地内)を 80.5m、それぞれ単独事業として合計 135.5m の管渠築造工事を実施しました。特定環境保全公共下水道事業につきましては、新河岸第14処理分区(大字上南畑地内外)を国庫補助事業として 978.0m、新河岸 16-1-1 処理分区(大字下南畑地内)を国庫補助事業として 1882.5m、単独事業として 145.2m 合計 3,005.7m の管渠築造工事を実施しました。

雨水事業につきましては、浸水被害軽減や施設の延命化等を目的に別所雨水ポンプ場の更新工事や耐水化計画の策定、柳瀬川第一排水区(大字水子地内外)の浸水対策基本計画策定業務委託等を進めてまいりました。

#### (2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う下水道使用料収入の増加や高利率の企業債利息の減少などによる費用の減少により、118.5%となっています。前年度比 1.6%減となりましたが、健全経営の水準とされる 100%を大きく上回っています。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 4.8%増の 108.3%となり、事業に必要な費用を使用料収入で賄っている状況とされる 100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.0%増の 46.4%となっています。排水管布設は昭和49年から開始しており、数年で布設から50年を迎える管渠があるため、平成30年度に策定したストックマネジメント計画を基に、今後は管渠等の更新事業を計画的に進めていく予定となっています。

(単位:%)

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	119.8	121.0	117.7	120.1	118.5
経費回収率	99.8	103.3	100.9	103.5	108.3
有形固定資産 減価償却率	42.4	43.4	44.6	45.4	46.4

(3) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
議 案 第 7 4 号	令和2年度富士見市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和3年8月31日	令和3年9月24日
議 案 第 1 4 号	令和3年度富士見市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年2月15日	令和4年3月17日
議 案 第 2 2 号	令和4年度富士見市下水道事業会計予算	令和4年2月15日	令和4年3月17日
議 案 第 2 6 号	富士見市の公の施設の利用に関する協議について	令和4年2月15日	令和4年3月17日

(4) 行 政 官 庁 認 可 事 項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	認 可 (交 付 決 定) 年 月 日
令和3年4月1日	国土交通大臣	令和3年度 社会資本整備総合交付金交付申請	令和3年7月26日
令和3年11月2日	国土交通大臣	令和3年度 社会資本整備総合交付金交付決定変更申請	令和3年11月26日

(5) 職 員 に 関 す る 事 項

職 名	令和2年度 末現在人員	令和3年度中の増減		令和3年度 末現在人員	摘 要
		人員	事 由		
課 長	1人	0		1人	
副 課 長	2人	0		2人	
主 査	1人	1	人事異動により 1	2人	
主 任	5人	△1	人事異動により △1	4人	
技 師	1人	1	昇格により 1	2人	
主 事	0人	0		0人	
技 師 補	1人	0		1人	
主 事 補	0人	0		0人	
専 門 員	2人	0	退職により △1	1人	
計	13人	0		13人	

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

#### ア 公共下水道事業 (1件300万円以上)

(単位:円)

No.	工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	山室ポンプ場更新工事	水中渦巻ポンプ交換 2台	20,570,000	R3.3.30	R4.1.19	R2年度 繰越工事
2	柳瀬第9污水管渠築造工事 (第1工区)	開削 φ200mm L=55.0m	6,613,200	R3.12.6	R4.2.15	
3	江川第2污水管渠築造工事 (第1工区)	管渠工 φ200mm L=80.5m	10,475,300	R4.1.25	R4.3.25	
4	公共下水道管渠築造工事 (R3-第1工区)	開削 φ700mm L=27.0m	7,040,000	R3.12.10	R4.2.28	

#### イ 特定環境保全公共下水道事業 (1件300万円以上)

(単位:円)

No.	工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	新河岸第14污水管渠築造工事 (第1工区)	推進及び開削 φ200mm L=539.1m	132,467,500	R2.11.30	R3.6.18	補 助 R2年度 繰越工事
2	新河岸第16-1-1污水管渠築造工事 (第1工区)	推進及び開削 φ200mm L=534.7m	106,958,500	R2.12.10	R3.7.30	補 助 R2年度 繰越工事
3	新河岸第16-1-1污水管渠築造工事 (第2工区)	開削 φ200mm L=1347.8m	98,727,200	R2.12.10	R3.6.15	補 助 R2年度 繰越工事
4	新河岸第16-1-1污水管渠築造工事 (第3工区)	開削 φ75mm L=87.2m φ200mm L=58.0m	10,217,900	R3.1.26	R3.4.20	R2年度 繰越工事
5	舗装本復旧工事 (特環その1)	舗装 A=674.3m <sup>2</sup>	9,751,500	R3.2.17	R3.4.16	R2年度 繰越工事
6	舗装本復旧工事 (特環その2)	舗装 A=5531.9m <sup>2</sup>	34,754,500	R3.2.26	R3.5.28	R2年度 繰越工事
7	新河岸第14污水管渠築造工事 (第1工区)	推進及び開削 φ200mm L=438.9m	56,111,330	R3.11.24	R4.3.25	補 助
8	舗装本復旧工事 (特環その2)	舗装 A=2236.0m <sup>2</sup>	18,606,500	R3.12.22	R4.3.25	

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

##### ア 水洗便所普及状況

項 目	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末水洗便所済戸数	56,239 戸	55,859 戸	380 戸	100.7%
年度末水洗便所人口	110,233 人	109,612 人	621 人	100.6%
年 間 処 理 水 量	12,332,107 m <sup>3</sup>	13,128,612 m <sup>3</sup>	△ 796,505 m <sup>3</sup>	93.9%
1 日 平 均 処 理 水 量	33,787 m <sup>3</sup>	35,969 m <sup>3</sup>	△ 2,182 m <sup>3</sup>	93.9%

##### イ 水洗便所改造に係る助成状況

項 目	令和3年度	令和2年度	比 較		
			増 減	比 率	
利 子 補 給 金	件 数	1 件	1 件	0 件	100.0%
	金 額	1,987 円	6,243 円	△ 4,256 円	31.8%
生 活 保 護 世帯補助金	件 数	0 件	0 件	0 件	—
	金 額	0 円	0 円	0 円	—

#### (2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	比 率
営 業 収 益	1,256,318,142	1,258,280,429	△ 1,962,287	99.8%
営 業 外 収 益	460,912,127	524,644,739	△ 63,732,612	87.9%
特 別 利 益	9,661,066	156,419	9,504,647	6176.4%
計	1,726,891,335	1,783,081,587	△ 56,190,252	96.8%

#### (3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	比 率
営 業 費 用	1,339,931,204	1,354,473,445	△ 14,542,241	98.9%
営 業 外 費 用	109,852,546	129,678,649	△ 19,826,103	84.7%
特 別 損 失	125,040	16,325	108,715	765.9%
計	1,449,908,790	1,484,168,419	△ 34,259,629	97.7%

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

#### ア 工事契約に関する事項 (1件300万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R3.11.24	14,839,000	畑下ポンプ場改修工事	(株) 第一テクノ 関東支店
R3.11.24	52,616,630	新河岸第16-1-1污水管渠築造工事 (第1工区)	(株) 三津穂
R3.11.24	56,111,330	新河岸第14污水管渠築造工事 (第1工区)	島田建設 (株)
R3.12.6	6,613,200	柳瀬第9污水管渠築造工事 (第1工区)	栗木建設 (株)
R3.12.10	7,040,000	公共下水道管渠築造工事 (R3-第1工区)	(株) 三津穂
R3.12.22	12,212,640	舗装本復旧工事 (特環その1)	加治建設工業 (株)
R3.12.22	18,606,500	舗装本復旧工事 (特環その2)	(株) 三津穂
R4.1.25	10,475,300	江川第2污水管渠築造工事 (第1工区)	栗木建設 (株)

#### イ 業務委託に関する事項 (1件100万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R3.5.25	68,000,000	富士見市公共下水道別所雨水ポンプ場の建設工事の委託に関する協定	日本下水道事業団
R3.9.8	3,190,000	公共下水道基本設計業務委託 (特環その1)	(株) 関東工社
R3.10.4	1,430,000	公共下水道都市計画決定図書作成業務委託	(株) 関東工社
R3.10.8	8,250,000	富士見市下水道施設耐水化計画策定業務委託	中日本建設コンサルタント (株) 北関東事務所
R3.10.8	11,000,000	浸水対策基本計画策定業務委託	中日本建設コンサルタント (株) 北関東事務所
R3.10.14	4,840,000	流域接続点ゲート更新設計業務委託	(株) 関東工社
R3.11.12	2,530,000	浸水対策基本計画策定業務委託に伴う路線測量業務委託	(株) 森田測量
R3.12.6	10,010,000	公共下水道施設更新実施設計業務委託	三共測量設計 (株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	7,445,321,600	433,200,000	633,656,057	7,244,865,543
企 業 債 (資本費平準化債)	32,224,000	0	21,454,000	10,770,000
一 時 借 入 金	0	0	0	0
合 計	7,477,545,600	433,200,000	655,110,057	7,255,635,543

# 令和3年度 富士見市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	276,982,545
減価償却費	812,193,719
固定資産除却費	1,662,864
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 10,538,687
賞与引当金の増減額(△は減少)	182,000
長期前受金戻入	△ 340,826,794
受取利息及び受取配当金	△ 186,266
支払利息	103,964,206
未収金の増減額(△は増加)	33,613,918
未払金の増減額(△は減少)	5,417,417
預り金の増減額(△は減少)	1,232,237
小 計	<u>883,697,159</u>
利息及び配当金の受取額	186,266
利息の支払額	<u>△ 103,964,206</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>779,919,219</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 638,403,882
無形固定資産の取得による支出	△ 68,963,529
国庫補助金による収入	151,893,636
工事負担金等による収入	37,241,603
一般会計からの繰入金による収入	21,915,179
未払金の増減額(△は減少)	65,641,064
前払金の増減額	128,360,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 302,315,929</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	433,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 655,110,057</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 221,910,057</u>

資金増加額(または減少額)	255,693,233
資金期首残高	536,501,203
資金期末残高	<u><u>792,194,436</u></u>

令和3年度 富士見市下水道事業収益費用明細書

収 入

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
下水道事業収益			1,726,891,335		95,421,717
営業収益	営業収益		1,256,318,142		95,402,503
	下水道使用料		950,594,050		95,059,399
		下水道使用料	950,594,050	下水道使用料（有収水量10,715,179m <sup>3</sup> ）	95,059,399
	他会計負担金		305,594,092		343,104
		水洗化促進 負担金	135,000	水洗化促進に係る一般会計負担金	
		臨時財政特例債 支払利息負担金	759,000	臨時財政特例債支払利息に係る一般会計負担金	
		臨時措置分 負担金	3,592,000	流域下水道債臨時措置分一般会計負担金	
		水質規制 負担金	3,355,000	水質検査に係る一般会計負担金	
		雨水処理 負担金	237,371,943	雨水処理に係る一般会計負担金 雨水処理に係る志木市等他市負担金	300,993
		汚水処理 負担金	60,381,149	汚水処理に係る一般会計負担金 汚水処理に係る志木市等他市負担金	42,111
		その他の 営業収益	130,000		
	手数料		130,000	下水道指定工事店指定手数料等	
	営業外収益	営業外収益		460,912,127	
受取利息			186,266		
		預金利息	186,266	普通預金及び定期預金利息	
他会計補助金			117,933,000		
		一般会計補助金	110,000,000	下水道事業助成に係る一般会計からの補助金	
		国庫(県)補助金	7,933,000	国庫(県)補助金（3条収入分）	
長期前受金戻入			340,826,794		
		国庫(県)補助金	92,523,530	償却資産に対する長期前受金収益化額	
		負担金	51,700,858	同上	
		受贈財産評価額	106,075,690	同上	
		その他の 長期前受金	90,526,716	同上	
雑収益			1,966,067		
		雑収益	1,966,067	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等	
特別利益	特別利益		9,661,066		19,214
	過年度 損益修正益		192,150		19,214
		過年度 損益修正益	192,150	過年度分の損益修正益	19,214
	引当金戻入		9,468,916		
貸倒引当金戻入		9,468,916	貸倒引当金の戻し入れ		



支 出

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
下水道事業費用			1,449,908,790		49,287,708
営業費用			1,339,931,204		49,269,804
	管 渠 費		457,153,432		45,072,699
		給 料	2,616,300	予算額 4,751,000円 1人	
		手 当	1,457,972	予算額 3,044,000円	
		賞与引当金繰入額	859,000	予算額 859,000円	
		法 定 福 利 費	780,637	予算額 1,544,000円	
		旅 費	0		
		被 服 費	0		
		燃 料 費	111,600	別所雨水ポンプ場発電機燃料代	11,160
		光 熱 水 費	5,206,528	水谷東ポンプ場等電気料等	520,403
		通 信 運 搬 費	832,221	水谷東ポンプ場等電話料等	83,144
		委 託 料	61,333,746	各ポンプ場維持管理業務等委託料	6,133,374
		賃 借 料	355,998	下水道管渠埋設用地賃借料	
		修 繕 費	4,008,000	別所雨水ポンプ場等修繕	400,800
		材 料 費	1,634,000	人孔蓋等購入費	163,400
		工 事 請 負 費	12,972,700	人孔蓋取替工事等	1,297,270
		負 担 金	364,984,730	流域下水道維持管理負担金等	36,463,148
	業 務 費		46,258,517		4,037,400
		給 料	2,871,000	予算額 2,929,000円 1人	
		手 当	1,439,100	予算額 1,888,000円	11,264
		賞与引当金繰入額	463,000	予算額 463,000円	
		法 定 福 利 費	836,468	予算額 895,000円	
		旅 費	0		
		被 服 費	0		
		通 信 運 搬 費	0		
		委 託 料	40,261,364	使用料徴収事務に係る委託料等	4,026,136
		負 担 金	387,585	退職手当負担金	
	総 係 費		22,660,685		159,705
		報 酬	57,000	下水道事業審議会委員報酬	
		給 料	9,004,045	予算額 11,221,000円 3人	
		手 当	4,936,822	予算額 6,438,000円	8,280
		賞与引当金繰入額	1,989,000	予算額 1,989,000円	
		法 定 福 利 費	2,773,947	予算額 3,580,000円	

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
		旅 費	0	職員出張旅費	
		被 服 費	9,600	作業服購入	960
		備 消 品 費	492,120	事務用備消耗品購入費	49,195
		燃 料 費	70,845	庁用車燃料費	7,085
		通 信 運 搬 費	0		
		食 糧 費	1,010		80
		委 託 料	810,800	企業会計システム保守料等	81,080
		修 繕 費	44,840	公用車点検代	4,484
		購 読 料	36,410	公営企業実務提要購入	3,641
		保 険 料	196,688	自動車損害保険及び下水道賠償責任保険料等	
		公 課 費	6,600	公用車重量税	
		広 告 宣 伝 費	40,000	マンホールカード発行代	4,000
		交 際 費	0		
		手 数 料	10,800	公用車検代等手数料	900
		雑 費	0		
		研 修 費	0		
		負 担 金	1,894,140	退職手当負担金等	
		貸倒引当金繰入額	286,018	受益者負担金の貸倒引当金繰入額（R3年度分）	
	水洗化促進費		1,987		
		水洗化利子補給金	1,987	水洗便所改造資金に係る利子補給金	
		生活保護世帯補助金	0		
	減価償却費		812,193,719		
		有形固定資産減価償却費	716,746,283	構築物等減価償却費	
		無形固定資産減価償却費	95,447,436	施設利用権（流域下水道施設利用権等）の減価償却費	
	資産減耗費		1,662,864		
		固定資産除却費	1,662,864	山室ポンプ場等資産除却費	
営業外費用			109,852,546		5,400
	支払利息		103,964,206		
		企業債利息	103,964,206	企業債支払利息	
		一時借入金利息	0		
	雑支出		5,888,340		5,400
		雑支出	5,888,340	還付及び控除対象外消費税等	5,400
特別損失			125,040		12,504
	過年度損益修正損		125,040		12,504
		過年度損益修正	125,040	過年度分の損益修正損	12,504

令和3年度 富士見市下水道事業資本的収入支出明細書

収 入

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
資本的収入			655,339,512		294,510
企 業 債	企 業 債		433,200,000		
		公 共 下 水 道 債	77,000,000	公共下水道事業に係る企業債	
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債	281,700,000	特定環境保全公共下水道事業に係る企業債	
		流 域 下 水 道 債	74,500,000	流域下水道事業に係る企業債	
国庫(県)補助金	国庫(県)補助金		159,150,000		
		公 共 下 水 道 費 補 助 金	34,000,000	公共下水道事業に係る国庫補助金	
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 費 補 助 金	125,150,000	特定環境保全公共下水道事業に係る国庫補助金	
負 担 金	負 担 金		62,989,512		294,510
			62,989,512		294,510
		受 益 者 負 担 金	36,403,170	受益者負担金	
		工 事 負 担 金	636,240	区域外接続協力金	
		他 会 計 負 担 金	25,950,102	臨時財政特例債償還金に係る一般会計負担金等	294,510

支 出

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
資本的支出			1,355,870,420		63,287,312
建設改良費	建設総係費		700,760,363		63,287,312
		給 料	27,259,020	予算額 31,917,000円 8人	
		手 当	13,578,206	予算額 20,942,000円	21,156
		賞与引当金繰入額	5,620,000	予算額 5,620,000円	
		法 定 福 利 費	7,641,296	予算額 10,287,000円	
		報 償 費	3,627,800	受益者負担金の一括納入に伴う報奨金	
		報 酬	2,670,435	会計年度任用職員報酬	
		旅 費	76,319	会計年度任用職員費用弁償(交通費)	4,841
		被 服 費	51,480	作業服等購入	5,148
		備 消 品 費	82,324	建設に必要な事務用備消耗品購入費	8,231
		燃 料 費	73,224	庁用車燃料費	7,319
		印 刷 製 本 費	0		

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
		通 信 運 搬 費	85,204	受益者負担金申告書等発送代	8,516
		委 託 料	907,000	各システム保守料等	90,700
		修 繕 費	0		
		購 読 料	34,999	積算資料等購読料	3,498
		保 険 料	19,455	自動車損害保険料等	
		公 課 費	0		
		手 数 料	57,065	土木積算データ使用料等	5,706
		負 担 金	5,250,134	退職手当負担金等	190,090
	公共下水道 建設事業費		133,148,183		13,314,817
		委 託 料	87,168,183	富士見市公共下水道別所雨水ポンプ場の 建設工事の委託に関する協定等	8,716,817
		賃 借 料	0		
		補 償 金	0		
		工 事 請 負 費	45,980,000	管渠築造工事等	4,598,000
	特定環境保 全公共下水 道建設事業費		432,165,472		42,843,730
		委 託 料	3,351,000	管渠築造に伴う基本設計委託料等	335,100
		賃 借 料	0		
		補 償 金	2,600,255	管渠築造工事に伴う補償金	
		工 事 請 負 費	425,086,300	管渠築造工事等	42,508,630
		負 担 金	1,127,917	新河岸第16-1-1処理分区汚水管渠建設負担金等	
	流域下水道 事業費		67,835,612		6,783,560
		負 担 金	67,835,612	流域下水道事業建設負担金	6,783,560
	固定資産購入 費		577,135		
		用 地 取 得 費	577,135	流域下水道事業建設負担金	
償 還 金			655,110,057		
	企業債償還金		655,110,057		
		公 共 下 水 道 債 償 還 金	417,711,065	公共下水道債元金償還金	
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債 償 還 金	133,057,138	特定環境保全公共下水道債元金償還金	
		流 域 下 水 道 債 償 還 金	82,887,854	流域下水道債元金償還金	
		資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	21,454,000	資本費平準化債元金償還金	



## 固 定 資 産

### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	346,022,388	1,337,931	0	347,360,319
建物	0	0	0	0
構築物	40,344,094,273	636,530,793	26,557,211	40,954,067,855
機械及び装置	547,074,043	22,378,786	0	569,452,829
車両運搬具	2,023,319	0	0	2,023,319
工具器具及び備品	162,890	0	0	162,890
小計	41,239,376,913	660,247,510	26,557,211	41,873,067,212
建設仮勘定	77,214,405	90,519,183	34,899,859	132,833,729
合計	41,316,591,318	750,766,693	61,457,070	42,005,900,941

### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	2,152,628,989	68,963,529	0
計	2,152,628,989	68,963,529	0

### (3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
投資その他の資産 預託金	5,000,000	0
計	5,000,000	0

## 明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	347,360,319	
0	0	0	0	
691,914,360	24,894,347	19,167,493,170	21,786,574,685	
24,618,323	0	90,691,593	478,761,236	
213,600	0	1,435,618	587,701	
0	0	154,746	8,144	
716,746,283	24,894,347	19,259,775,127	22,613,292,085	
—	—	—	132,833,729	
716,746,283	24,894,347	19,259,775,127	22,746,125,814	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
95,447,436	2,126,145,082	
95,447,436	2,126,145,082	

(単位：円)

当年度減少額	年度末現在高	備 考
0	5,000,000	
0	5,000,000	

# 企 業 債 明 細 書

## (1) 建設又は改良のための企業債

No. 1

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
1	財務大臣	H4. 3. 25	148,000,000	10,527,873	148,000,000	0	5.50%	R4. 3. 25	流域
2	財務大臣	H4. 5. 27	163,500,000	11,630,456	163,500,000	0	5.50%	R4. 3. 25	特環
3	財務大臣	H4. 7. 24	717,700,000	51,053,075	717,700,000	0	5.50%	R4. 3. 25	公共
4	財務大臣	H5. 3. 25	166,500,000	10,237,930	155,806,645	10,693,355	4.40%	R5. 3. 25	流域
5	財務大臣	H5. 3. 25	158,300,000	9,733,720	148,133,285	10,166,715	4.40%	R5. 3. 25	特環
6	財務大臣	H5. 10. 25	712,600,000	42,526,841	645,319,185	67,280,815	4.30%	R5. 9. 25	公共
7	地方公共団体 金融機構	H6. 3. 23	48,800,000	3,097,925	48,800,000	0	3.75%	R4. 3. 20	特環
8	財務大臣	H6. 3. 23	114,200,000	6,340,752	100,809,248	13,390,752	3.65%	R6. 3. 1	流域
9	財務大臣	H6. 5. 13	16,300,000	952,284	14,269,468	2,030,532	4.30%	R6. 3. 25	流域(3次)
10	財務大臣	H6. 6. 30	113,700,000	6,540,916	99,794,167	13,905,833	4.10%	R6. 3. 25	特環
11	財務大臣	H6. 11. 21	852,800,000	50,348,546	716,085,373	136,714,627	4.75%	R6. 9. 25	公共
12	財務大臣	H7. 3. 27	45,900,000	2,629,919	37,244,415	8,655,585	4.65%	R7. 3. 1	特環
13	地方公共団体 金融機構	H7. 3. 27	24,200,000	1,603,654	22,519,267	1,680,733	4.75%	R5. 3. 20	特環
14	財務大臣	H7. 3. 27	564,700,000	32,355,446	458,211,798	106,488,202	4.65%	R7. 3. 1	公共
15	財務大臣	H7. 3. 27	88,300,000	5,059,298	71,648,843	16,651,157	4.65%	R7. 3. 1	流域
16	財務大臣	H8. 3. 14	352,100,000	17,633,592	275,786,732	76,313,268	3.15%	R8. 3. 1	公共
17	財務大臣	H8. 3. 14	61,800,000	3,095,019	48,405,625	13,394,375	3.15%	R8. 3. 1	流域
18	財務大臣	H9. 3. 25	356,100,000	16,961,646	263,842,551	92,257,449	2.80%	R9. 3. 1	公共
19	財務大臣	H9. 3. 25	59,700,000	2,843,613	44,233,082	15,466,918	2.80%	R9. 3. 1	流域
20	財務大臣	H9. 3. 25	25,800,000	1,228,898	19,115,804	6,684,196	2.80%	R9. 3. 1	特環
21	地方公共団体 金融機構	H9. 3. 26	12,100,000	650,427	10,032,487	2,067,513	2.90%	R7. 3. 20	特環
22	財務大臣	H10. 3. 25	233,200,000	10,454,606	165,671,123	67,528,877	2.10%	R10. 3. 1	公共
23	財務大臣	H10. 3. 25	57,300,000	2,568,820	40,707,355	16,592,645	2.10%	R10. 3. 1	流域
24	財務大臣	H10. 3. 25	71,800,000	3,218,871	51,008,520	20,791,480	2.10%	R10. 3. 1	特環
25	地方公共団体 金融機構	H10. 3. 25	37,400,000	1,875,407	29,474,233	7,925,767	2.20%	R8. 3. 20	特環
26	地方公共団体 金融機構	H11. 3. 24	35,100,000	1,713,379	25,975,043	9,124,957	2.10%	R9. 3. 20	特環
27	財務大臣	H11. 3. 25	94,900,000	4,166,512	63,164,867	31,735,133	2.10%	R11. 3. 1	流域
28	財務大臣	H11. 7. 30	357,000,000	15,612,744	238,561,689	118,438,311	2.00%	R11. 3. 25	公共
29	財務大臣	H11. 7. 30	71,000,000	3,105,056	47,445,042	23,554,958	2.00%	R11. 3. 25	特環
30	地方公共団体 金融機構	H11. 7. 30	2,100,000	101,993	1,558,447	541,553	2.00%	R9. 3. 20	特環
31	地方公共団体 金融機構	H12. 3. 22	35,500,000	1,690,195	24,621,010	10,878,990	2.00%	R10. 3. 20	特環
32	財務大臣	H12. 3. 24	288,400,000	12,364,129	180,107,775	108,292,225	2.00%	R12. 3. 1	公共
33	財務大臣	H12. 3. 24	67,400,000	2,889,536	42,091,762	25,308,238	2.00%	R12. 3. 1	流域
小 計			6,154,200,000	346,813,078	5,119,644,841	1,034,555,159			



(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
34	財務大臣	H12. 3. 24	69,900,000	2,996,715	43,653,028	26,246,972	2.00%	R12. 3. 1	特環
35	地方公共団体 金融機構	H13. 3. 22	44,100,000	2,038,842	28,819,497	15,280,503	1.70%	R11. 3. 20	特環
36	財務大臣	H13. 3. 26	43,000,000	1,792,371	25,515,907	17,484,093	1.60%	R13. 3. 1	流域
37	財務大臣	H13. 3. 26	92,400,000	3,851,512	54,829,526	37,570,474	1.60%	R13. 3. 1	特環
38	財務大臣	H13. 9. 25	590,900,000	26,811,535	464,120,959	126,779,041	1.80%	R8. 9. 1	公共
39	地方公共団体 金融機構	H14. 3. 22	6,300,000	286,706	4,777,675	1,522,325	2.00%	R9. 3. 20	特環
40	地方公共団体 金融機構	H14. 3. 22	9,000,000	409,580	6,825,251	2,174,749	2.00%	R9. 3. 20	特環(臨)
41	地方公共団体 金融機構	H14. 3. 22	11,400,000	518,801	8,645,320	2,754,680	2.00%	R9. 3. 20	流域
42	財務大臣	H14. 3. 25	236,800,000	10,776,512	179,579,921	57,220,079	2.00%	R9. 3. 1	公共
43	財務大臣	H14. 3. 25	30,600,000	1,392,573	23,205,852	7,394,148	2.00%	R9. 3. 1	特環
44	財務大臣	H14. 3. 25	23,200,000	1,055,807	17,593,979	5,606,021	2.00%	R9. 3. 1	流域
45	地方公共団体 金融機構	H15. 3. 25	11,700,000	500,964	8,565,023	3,134,977	1.20%	R10. 3. 20	特環(臨)
46	財務大臣	H15. 3. 25	31,300,000	1,333,004	22,987,470	8,312,530	1.10%	R10. 3. 1	特環
47	地方公共団体 金融機構	H15. 3. 25	21,500,000	923,033	15,713,605	5,786,395	1.25%	R10. 3. 20	特環
48	財務大臣	H15. 3. 25	31,600,000	1,345,780	23,207,797	8,392,203	1.10%	R10. 3. 1	流域
49	地方公共団体 金融機構	H15. 3. 25	33,700,000	1,446,801	24,630,163	9,069,837	1.25%	R10. 3. 20	流域
50	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H15. 8. 29	153,200,000	6,594,621	111,786,318	41,413,682	1.30%	R10. 3. 31	公共
51	財務大臣	H16. 3. 25	54,300,000	1,920,459	28,184,794	26,115,206	1.90%	R16. 3. 1	流域
52	財務大臣	H16. 3. 25	56,200,000	1,987,657	29,171,004	27,028,996	1.90%	R16. 3. 1	特環
53	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H16. 3. 31	284,100,000	10,047,928	147,464,086	136,635,914	1.90%	R16. 3. 31	公共
54	財務大臣	H17. 3. 25	336,100,000	11,655,468	160,183,154	175,916,846	2.10%	R17. 3. 1	公共
55	財務大臣	H17. 3. 25	46,900,000	1,626,425	22,352,248	24,547,752	2.10%	R17. 3. 1	特環
56	財務大臣	H17. 3. 25	67,300,000	2,333,868	32,074,760	35,225,240	2.10%	R17. 3. 1	流域
57	財務大臣	H18. 3. 27	49,400,000	1,680,064	22,005,024	27,394,976	2.00%	R18. 3. 1	特環
58	財務大臣	H18. 3. 27	69,900,000	2,377,256	31,136,663	38,763,337	2.00%	R18. 3. 1	流域
59	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H18. 3. 31	88,500,000	3,009,830	39,421,956	49,078,044	2.00%	R18. 3. 31	公共
60	財務大臣	H19. 3. 26	40,400,000	1,343,684	16,481,322	23,918,678	2.10%	R19. 3. 1	流域
61	財務大臣	H19. 3. 26	34,000,000	1,130,824	13,870,420	20,129,580	2.10%	R19. 3. 1	特環
62	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H19. 3. 29	118,700,000	3,989,358	50,429,180	68,270,820	2.10%	R18. 9. 30	公共
63	財務大臣	H20. 3. 25	26,100,000	853,010	9,868,338	16,231,662	2.00%	R20. 3. 1	特環
64	財務大臣	H20. 3. 25	25,200,000	823,595	9,528,050	15,671,950	2.00%	R20. 3. 1	流域
65	地方公共団体 金融機構	H20. 3. 25	25,600,000	917,386	10,583,107	15,016,893	2.05%	R18. 3. 20	公共
66	地方公共団体 金融機構	H20. 3. 25	8,300,000	297,434	3,431,240	4,868,760	2.05%	R18. 3. 20	流域
67	地方公共団体 金融機構	H20. 3. 25	8,700,000	311,768	3,596,604	5,103,396	2.05%	R18. 3. 20	特環
68	財務大臣	H20. 6. 25	77,200,000	2,497,096	28,403,817	48,796,183	2.30%	R20. 3. 25	公共
69	財務大臣	H21. 3. 25	37,800,000	1,216,280	13,181,671	24,618,329	1.90%	R21. 3. 1	公共
70	地方公共団体 金融機構	H21. 3. 25	11,700,000	414,033	4,510,704	7,189,296	1.80%	R19. 3. 20	公共
71	地方公共団体 金融機構	H21. 3. 25	24,300,000	859,916	9,368,389	14,931,611	1.80%	R19. 3. 20	特環
72	地方公共団体 金融機構	H21. 3. 25	51,800,000	1,833,072	19,970,477	31,829,523	1.80%	R19. 3. 20	流域
73	財務大臣	H22. 3. 25	41,800,000	1,312,817	13,099,136	28,700,864	2.00%	R22. 3. 1	公共
74	地方公共団体 金融機構	H22. 3. 30	27,000,000	847,991	8,461,165	18,538,835	2.00%	R22. 3. 20	公共
75	地方公共団体 金融機構	H22. 3. 30	25,900,000	813,443	8,116,449	17,783,551	2.00%	R22. 3. 20	特環
	小 計		3,077,800,000	120,175,819	1,799,351,049	1,278,448,951			

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
76	地方公共団体 金融機構	H22. 3. 30	26,800,000	841,710	8,398,489	18,401,511	2.00%	R22. 3. 20	流域
77	地方公共団体 金融機構	H23. 3. 24	26,600,000	824,135	7,580,223	19,019,777	1.90%	R23. 3. 20	特環
78	地方公共団体 金融機構	H23. 3. 24	70,500,000	2,184,268	20,090,436	50,409,564	1.90%	R23. 3. 20	公共
79	地方公共団体 金融機構	H23. 3. 24	37,200,000	1,152,550	10,600,911	26,599,089	1.90%	R23. 3. 20	流域
80	地方公共団体 金融機構	H24. 2. 28	13,800,000	432,077	3,839,555	9,960,445	1.60%	R23. 9. 20	特環
81	地方公共団体 金融機構	H24. 2. 28	157,300,000	4,925,058	43,765,362	113,534,638	1.60%	R23. 9. 20	公共
82	地方公共団体 金融機構	H24. 2. 28	60,200,000	1,884,860	16,749,362	43,450,638	1.60%	R23. 9. 20	流域
83	財務大臣	H25. 3. 25	37,700,000	1,161,778	8,825,767	28,874,233	1.50%	R25. 3. 1	流域
84	地方公共団体 金融機構	H25. 3. 26	162,700,000	5,013,829	38,088,920	124,611,080	1.50%	R25. 3. 20	公共
85	地方公共団体 金融機構	H25. 3. 26	71,100,000	2,191,046	16,644,882	54,455,118	1.50%	R25. 3. 20	特環
86	地方公共団体 金融機構	H25. 10. 30	54,100,000	1,668,794	11,966,496	42,133,504	1.40%	R25. 9. 20	公共
87	地方公共団体 金融機構	H25. 10. 30	12,500,000	385,581	2,764,902	9,735,098	1.40%	R25. 9. 20	特環
88	地方公共団体 金融機構	H26. 3. 25	208,800,000	6,453,016	43,463,427	165,336,573	1.30%	R26. 3. 20	公共
89	地方公共団体 金融機構	H26. 3. 25	57,400,000	1,773,961	11,948,279	45,451,721	1.30%	R26. 3. 20	特環
90	財務大臣	H26. 3. 25	70,800,000	2,188,092	14,737,599	56,062,401	1.30%	R26. 3. 1	流域
91	地方公共団体 金融機構	H26. 8. 26	27,900,000	862,257	5,807,613	22,092,387	1.30%	R26. 3. 20	公共
92	地方公共団体 金融機構	H26. 8. 26	137,200,000	4,240,200	28,559,302	108,640,698	1.30%	R26. 3. 20	特環
93	地方公共団体 金融機構	H27. 3. 24	234,200,000	7,215,255	42,024,606	192,175,394	1.20%	R27. 3. 20	公共
94	地方公共団体 金融機構	H27. 3. 24	187,600,000	5,779,597	33,662,748	153,937,252	1.20%	R27. 3. 20	特環
95	財務大臣	H27. 3. 25	48,000,000	1,478,789	8,613,070	39,386,930	1.20%	R27. 3. 1	流域
96	地方公共団体 金融機構	H27. 7. 30	32,300,000	995,101	5,795,878	26,504,122	1.20%	R27. 3. 20	公共
97	地方公共団体 金融機構	H28. 3. 24	567,200,000	18,589,667	92,026,925	475,173,075	0.50%	R28. 3. 20	公共
98	財務大臣	H28. 3. 25	230,800,000	7,564,342	37,446,780	193,353,220	0.50%	R28. 3. 1	特環
99	財務大臣	H28. 3. 25	54,700,000	1,792,762	8,874,954	45,825,046	0.50%	R28. 3. 1	流域
100	地方公共団体 金融機構	H29. 3. 23	351,600,000	11,336,654	44,941,944	306,658,056	0.60%	R29. 3. 20	公共
101	地方公共団体 金融機構	H29. 3. 23	242,500,000	7,818,939	30,996,649	211,503,351	0.60%	R29. 3. 20	特環
102	地方公共団体 金融機構	H29. 3. 23	50,900,000	1,641,170	6,506,099	44,393,901	0.60%	R29. 3. 20	流域
103	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	170,800,000	5,542,245	16,544,049	154,255,951	0.50%	R30. 3. 20	公共
104	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	57,600,000	1,869,047	5,579,258	52,020,742	0.50%	R30. 3. 20	特環
105	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	66,300,000	2,151,352	6,421,959	59,878,041	0.50%	R30. 3. 20	公共
106	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	51,700,000	2,664,189	7,968,668	43,731,332	0.30%	R20. 3. 20	公共
107	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	115,700,000	3,754,319	11,206,947	104,493,053	0.50%	R30. 3. 20	特環
108	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	41,100,000	1,333,643	3,981,033	37,118,967	0.50%	R30. 3. 20	流域
109	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	74,500,000	3,858,614	7,709,523	66,790,477	0.20%	R21. 3. 20	公共
110	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	60,600,000	1,982,765	3,957,622	56,642,378	0.40%	R31. 3. 20	公共
111	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	94,700,000	4,904,843	9,799,891	84,900,109	0.20%	R21. 3. 20	公共
112	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	224,100,000	7,332,303	14,635,365	209,464,635	0.40%	R31. 3. 20	特環
113	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	50,400,000	1,649,032	3,291,487	47,108,513	0.40%	R31. 3. 20	流域
114	地方公共団体 金融機構	R2. 2. 27	88,800,000	2,939,697	4,406,244	84,393,756	0.30%	R31. 9. 20	公共
115	地方公共団体 金融機構	R2. 2. 27	10,000,000	331,047	496,199	9,503,801	0.30%	R31. 9. 20	特環
116	地方公共団体 金融機構	R2. 2. 27	1,200,000	62,622	93,910	1,106,090	0.10%	R21. 9. 20	公共
117	地方公共団体 金融機構	R2. 2. 27	48,100,000	1,592,336	2,386,716	45,713,284	0.30%	R31. 9. 20	公共
	小 計		4,388,000,000	144,363,542	703,200,049	3,684,799,951			

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
118	地方公共団体 金融機構	R2. 2. 27	226,500,000	7,498,215	11,238,902	215,261,098	0.30%	R31. 9. 20	特環
119	地方公共団体 金融機構	R2. 2. 27	60,200,000	1,992,903	2,987,116	57,212,884	0.30%	R31. 9. 20	流域
120	武蔵野銀行	R2. 3. 31	30,500,000	3,050,000	6,100,000	24,400,000	0.11%	R12. 3. 31	公共
121	武蔵野銀行	R2. 3. 31	46,500,000	4,650,000	9,300,000	37,200,000	0.11%	R12. 3. 31	特環
122	地方公共団体 金融機構	R2. 10. 8	5,200,000	133,082	133,082	5,066,918	0.30%	R22. 9. 20	公共
123	地方公共団体 金融機構	R2. 10. 8	11,300,000	183,941	183,941	11,116,059	0.40%	R32. 9. 20	公共
124	地方公共団体 金融機構	R2. 10. 8	294,600,000	4,795,477	4,795,477	289,804,523	0.40%	R32. 9. 20	特環
125	地方公共団体 金融機構	R3. 3. 25	14,200,000	0	0	14,200,000	0.300%	R23. 3. 20	公共
126	地方公共団体 金融機構	R3. 3. 25	34,500,000	0	0	34,500,000	0.50%	R33. 3. 20	公共
127	地方公共団体 金融機構	R3. 3. 25	2,100,000	0	0	2,100,000	0.30%	R23. 3. 20	特環
128	地方公共団体 金融機構	R3. 3. 25	900,000	0	0	900,000	0.50%	R33. 3. 20	特環
129	地方公共団体 金融機構	R3. 3. 25	122,100,000	0	0	122,100,000	0.50%	R33. 3. 20	流域
130	地方公共団体 金融機構	R4. 3. 30	39,700,000	0	0	39,700,000	0.40%	R24. 3. 20	公共
131	地方公共団体 金融機構	R4. 3. 30	247,900,000	0	0	247,900,000	0.70%	R34. 3. 20	特環
132	地方公共団体 金融機構	R4. 3. 30	14,300,000	0	0	14,300,000	0.40%	R24. 3. 20	公共
133	地方公共団体 金融機構	R4. 3. 30	23,000,000	0	0	23,000,000	0.70%	R34. 3. 20	公共
134	地方公共団体 金融機構	R4. 3. 30	33,800,000	0	0	33,800,000	0.70%	R34. 3. 20	特環
135	地方公共団体 金融機構	R4. 3. 30	74,500,000	0	0	74,500,000	0.70%	R34. 3. 20	流域
小 計			1,281,800,000	22,303,618	34,738,518	1,247,061,482			
合 計			14,901,800,000	633,656,057	7,656,934,457	7,244,865,543			

(2) 資本費平準化債

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
1	武蔵野銀行	H19. 3. 23	83,000,000	5,936,000	83,000,000	0	1.94%	R4. 3. 31	資平(公共)
2	武蔵野銀行	H19. 3. 23	25,000,000	1,808,000	25,000,000	0	1.94%	R4. 3. 31	資平(特環)
3	武蔵野銀行	H19. 3. 23	42,000,000	3,000,000	42,000,000	0	1.94%	R4. 3. 31	資平(流域)
4	埼玉りそな銀行	H20. 3. 28	85,000,000	6,070,000	78,910,000	6,090,000	1.48%	R5. 3. 31	資平(公共)
5	埼玉りそな銀行	H20. 3. 28	25,000,000	1,784,000	23,192,000	1,808,000	1.48%	R5. 3. 31	資平(特環)
6	埼玉りそな銀行	H20. 3. 28	40,000,000	2,856,000	37,128,000	2,872,000	1.48%	R5. 3. 31	資平(流域)
合 計			300,000,000	21,454,000	289,230,000	10,770,000			

- 備考
- 公共……………公共下水道事業債
  - 特環……………特定環境保全公共下水道事業債
  - 特環(臨)……………特定環境保全公共下水道事業債(臨時特利分)
  - 流域……………流域下水道事業債
  - 流域(3次)……………流域下水道事業債(第3次補正分)
  - 資平(公共)……………資本費平準化債(公共下水道事業)
  - 資平(特環)……………資本費平準化債(特定環境保全公共下水道事業)
  - 資平(流域)……………資本費平準化債(流域下水道事業)

(3) 資金内訳

ア 建設又は改良のための企業債

(単位：円)

種類	発行総額	償還高		未償還残高	
		当年度償還高	償還高累計		
合計	14,901,800,000	633,656,057	7,656,934,457	7,244,865,543	
内訳	財政融資資金	8,513,300,000	434,380,173	6,319,397,364	2,193,902,636
	地方公共団体 金融機構	5,667,000,000	167,934,147	973,035,553	4,693,964,447
	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構	644,500,000	23,641,737	349,101,540	295,398,460
	武蔵野銀行	77,000,000	7,700,000	15,400,000	61,600,000

イ 資本費平準化債

(単位：円)

種類	発行総額	償還高		未償還残高	
		当年度償還高	償還高累計		
合計	300,000,000	21,454,000	289,230,000	10,770,000	
内訳	武蔵野銀行	150,000,000	10,744,000	150,000,000	0
	埼玉りそな銀行	150,000,000	10,710,000	139,230,000	10,770,000

## 注 記

### I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 構築物 30～50年
  - 機械及び装置 20年
  - 車両運搬具 5年
  - 工具器具及び備品 20年

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 施設利用権（流域下水道建設負担金） 50年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関し、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額8,931,000円を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額286,018円を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

#### 4 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書は、間接法にて作成している。

#### 5 貸借対照表等に関する注記

##### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、2,033,013千円である。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、10,369,615円を支出することとなったため、賞与引当金8,749,000円を取り崩した。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の貸倒れとして1,355,789円が生じたため、貸倒引当金1,355,789円を取り崩した。